

事務連絡
令和5年4月11日

一般社団法人日本倉庫協会理事長
一般社団法人日本冷蔵倉庫協会理事長
公益社団法人全国通運連盟理事長
一般社団法人航空貨物運送協会事務局長
一般社団法人国際フレイトフォワードーズ協会事務局長
日本内航運送取扱業海運組合事務局長
全国トラックターミナル協会事務局長

殿

国土交通省総合政策局参事官（物流産業）室

パートナーシップ構築宣言について（依頼）

平素より、物流行政に対するご理解、ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

現在、政府においては、事業者が、サプライチェーン全体の付加価値向上、大企業と中小企業の共存共栄を目指し、「発注者」側の立場から、「代表権のある者の名前」で宣言する「パートナーシップ構築宣言」の普及促進に向けた取組を推進しており、昨年6月にも宣言の普及や着実な実施についてお願いさせていただいたところですが、昨年6月以降も宣言拡大に向け、補助金におけるインセンティブ措置や優良事例の表彰など、宣言拡大に向けた取組を政府において進めております。

また、3/22に開催された「第8回物価・賃金・生活総合対策本部」において、西村経産大臣より、「パートナーシップ構築宣言についても、大企業への宣言の拡大と、調査、フィードバックを通じた実効性の向上だけでなく、地域への普及に力を入れていく。」旨、発言がなされており、現在、各地方経済産業局を中心に地域における宣言拡大に向けた取組も進展しております。

こうした状況を踏まえ、①再度、会員企業の皆様に宣言拡大に向けた検討をお願いさせていただくとともに、②宣言済みの会員企業に宣言内容の着実な実施を促していただくよう、お願いさせていただきます。

【添付資料】

- 「パートナーシップ構築宣言について」（経済産業省 中小企業庁事業環境部企画課 令和5年1月）
- 第8回物価・賃金・生活総合対策本部資料抜粋（経済産業省）
- 北海道におけるパートナーシップ構築宣言の普及・促進に関する申し合わせ（北海道パートナーシップ構築宣言普及促進会議構成員）

（参考）

パートナーシップ構築宣言ホームページ（宣言企業のメリット）

<https://www.biz-partnership.jp/info.html>

パートナーシップ構築宣言ホームページ（宣言の公表方法）

<https://www.biz-partnership.jp/outline.html>